



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア
コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堤 純也
(氏名) 國吉 芳夫
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日
TEL 03-5793-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	1,514	△52.8	△866	—	△877	—	△748	—
26年8月期	3,204	△25.7	△387	—	△386	—	△430	—

(注)包括利益 27年8月期 △779百万円 (—%) 26年8月期 △347百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△54.66	—	—	—	△57.3
26年8月期	△35.53	—	△274.9	△26.5	△11.8

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 △1百万円

(注)連結子会社であったAcrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationの全株式を平成27年8月31日付で譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率・総資産経常利益率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	—	—	—	—
26年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(注)連結子会社であったAcrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationの全株式を平成27年8月31日付で譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、総資産・純資産・自己資本比率・1株当たり純資産・自己資本を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	△375	△286	731	137
26年8月期	63	△407	435	64

(注)連結子会社であったAcrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationの全株式を平成27年8月31日付で譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、現金及び現金同等物期末残高については個別貸借対照表を基に作成しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(注)連結子会社であったAcrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationの全株式を平成27年8月31日付で譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 0社 (社名) 、 除外 2社 (社名) Acrodea Korea, Inc. Gimme Corporation
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	14,406,193 株	26年8月期	12,240,200 株
② 期末自己株式数	27年8月期	93 株	26年8月期	0 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	13,686,880 株	26年8月期	12,115,915 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	1,485	△11.0	△613	—	△628	—	△924	—
26年8月期	1,669	24.6	△254	—	△259	—	△135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	△67.57	—
26年8月期	△11.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年8月期	838		224		25.9	15.13		
26年8月期	1,232		228		18.2	18.34		

(参考) 自己資本 27年8月期 218百万円 26年8月期 224百万円

2. 平成28年 8月期の個別業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	893	20.5	△70	—	△74	—	△76	—	△5.61
通期	1,947	31.1	29	—	22	—	13	—	0.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等 の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結事業年度（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策や日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外景気の下振れ懸念や円安等を要因とした物価上昇による個人消費への影響等、先行きに不透明な要素がみられます。

当社グループの属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、モバイルアプリやクラウド関連市場は成長傾向にあり、さらに競争が激化しています。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。

ソリューション事業におけるコンテンツサービスの分野においては、ゲーム・アプリ市場の成長を背景に、スマートフォン向けのソーシャルゲームやアプリ等を提供し、顧客獲得及びマネタイズ施策の強化を図っております。

国内では、「サッカー日本代表」シリーズや「野球しようよ♪ガールズスタジアム」をはじめとした既存のスポーツ関連ゲームをマルチプラットフォーム展開し安定的な収益を確保するとともに、複数の新規ゲームの投入を行ってまいりました。新たなゲームとして、対戦パズルRPG「対戦パズルバトルレイド」を平成27年2月から配信開始し、人気アニメ「FAIRY TAIL」とのコラボイベントを開催する等、さらなる市場獲得を図っております。さらに、平成27年5月から、なでしこジャパンオフィシャルライセンスによる初のソーシャルゲームアプリとして、「なでサカ〜なでしこジャパンでサッカー世界一！」を配信開始し、配信1ヶ月後にはGoogle PlayとiOSユーザー合わせて10万人の累計登録者数を獲得し、堅調に推移しております。

また、平成26年11月からGoogle Play、App Store、Amazon Androidアプリストアで配信している、幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」については、定期購読コースの導入に加え、新たな取り組みとして平成27年6月から静岡県焼津市のふるさと納税お礼品として提供を開始する等、さまざまな角度から認知度向上とユーザー獲得を図り、堅調に推移しております。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「MultipackageInstaller for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行う一方、今後の中長期的な成長戦略として新たなソリューションの展開に向け取り組んでおります。スマートフォンアプリを提供する際に必要とされるバックエンド関連市場の拡大を見込み、平成26年1月に米国Backendless Corporationと業務提携を行い、バックエンドの共通機能をクラウドサービスとして提供するモバイルBaaS（※1）「Backendless」の国内での拡販施策の一環として、GMOインターネット株式会社と共同でゲーム・アプリ開発者向けクラウドサービス「GMO mBaaS powered by backendless」正式版を平成26年5月からリリースしております。

また、IoT（※2）関連の事業展開の一環として、スマートフォンとインターホンを連携させた、屋外でもスマートフォンで来訪者の応答等ができる特徴を持つ「インターホン向けIoTシステム」においては、インターホンメーカー様、マンション向けインターネットサービスプロバイダー様、マンションデベロッパー様等を主なターゲットとして市場開拓を行っております。平成27年7月にはアイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンを対象とした検証を行い、接続性が確認されました。今後、既存及び新規マンションへのシステム導入をさらに加速させていく予定です。なお、平成27年10月からは神奈川県のレストランにおいて実証実験も開始し、利用者ニーズの検証や、スマートフォンとの連携によるインターホンやアプリの使い勝手や利用状況等、利用者の声を通じてサービス向上と新たなサービスを目指していく予定です。

なお、前第2四半期連結累計期間末において、前期の連結業績数値に寄与していたEC事業を行う株式会社AMSが連結対象から除外されております。また、韓国市場では、当社の韓国子会社Acrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationにおいて、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスや、韓国SNSプラットフォームのサービスの新たな展開により業績改善を目指しておりましたが、ゲーム等の課金施策の不調やSNSサービスの本格展開に向けた調整に時間を要し顧客獲得施策に遅延が生じ、当社業績への寄与が計画を下回る結果となりました。このため、当社グループでの事業成長の達成が困難な見通しであり、当社の財政状況に与える影響等を勘案した結果、平成27年8月31日に当社が保有する当該韓国子会社の全株式を譲渡し、当該韓国事業から撤退いたしました。

利益面においては、売上高の減少により、営業利益及び経常利益が減少しております。また、関係会社株式売却益144百万円を特別利益として、投資有価証券評価損19百万円及び減損損失79百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結事業年度における売上高は1,514百万円（前期比52.8%減）、営業損失は866百万円（前期は営業損失387百万円）、経常損失は877百万円（前期は経常損失386百万円）、当期純損失は748百万円（前期は当期純損失430百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期においては、既存事業であるスマートフォン向けプラットフォーム関連サービスにおける安定的収益の獲得とソーシャルゲーム等のコンテンツサービスの充実による事業規模拡大に加え、中長期的な企業成長に向けた新規ビジネスの開拓と事業基盤の確立を図り売上高を向上させるとともに、業務効率化による販売費及び一般管理費等の継続的な削減やその他経費の見直しを行い、コスト削減をさらに進め、収益改善を図ってまいります。

以上により、次期（平成28年8月期）の業績予想は、売上高1,947百万円（前期比31.1%減）、営業利益29百万円（前期は営業損失613百万円）、経常利益22百万円（前期は経常損失628百万円）、当期純利益13百万円（前期は当期純損失924百万円）を見込んでおります。

なお、連結子会社であったAcrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationの全株式を平成27年8月31日付で譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、次期の見通しは、個別業績予想数値を記載しております。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

（注）

※1 モバイルB a a S

モバイル Backend as a Service とは、スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能をAPI、SDKで提供しサーバー側のコードを書くことなく、サーバー連携するスマートフォンアプリを効率よく開発できるようにするクラウドサービス。

※2 IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当会計年度末における総資産は、前会計年度末に比べ392百万円減の838百万円となりました。流動資産は、売掛金や未収入金、短期貸付金等の減少により、221百万円減少し、393百万円となりました。固定資産は、のれんやソフトウェア（販売）、ソフトウェア仮勘定等の減少により、171百万円減少し、445百万円となりました。負債は、買掛金や社債等の減少により、当会計年度末に比べ387百万円減少し、613百万円となりました。純資産は、第1回転換社債型新株予約権付社債の行使及び第三者割当増資、ストックオプションの行使による新株発行に伴う資本金及び資本準備金等の増加の一方で、繰越利益剰余金や株主資本等の減少により前会計年度末に比べ4百万円減少し、224百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、137百万円となり、前連結会計年度末より72百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は375百万円（前年同期63百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費467百万円及び売上債権の減少額70百万円等の収入があった一方、税金等調整前当期純損失819百万円及び法人税等の支払額5百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は286百万円（前年同期407百万円の収入）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出261百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は731百万円（前年同期435百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純減少額83百万円及び平成27年8月6日にEVO FUNDを割当先とし1株当たり668.70円で350,000株の第三者割当増資を実施した事によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率（％）	1.3	26.0
時価ベースの自己資本比率（％）	4.4	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	—

（注） 1. 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：（自己資本／総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額／総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業活動キャッシュ・フロー／利払い）

2. 連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただき予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、将来的に配当実施の実現を目指しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、当社の事業または本株式の投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。

①関連市場動向の影響について

当社のソリューション事業においては、既存のフィーチャーフォン向け製品・サービスを提供するとともに、スマートフォン向け製品・サービスの開発に注力し、さらなる市場獲得に向け推進しております。

当社では、事業環境の変化を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向やユーザーの嗜好やニーズ、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客の嗜好及び流行の変化等について

当社のソリューション事業においては、一部の製品・サービスは、一般消費者であるエンドユーザーを対象としたエンターテインメント性の高いものとなっており、エンドユーザーに直接課金をしております。そのため、売上はエンドユーザーの消費動向に大きく影響を受け、個人の嗜好や流行等の変化により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品・サービスの開発について

当社のソリューション事業においては、携帯電話関連業界の技術革新とともに早いスピードで変化する市場環境に対応し、ユーザーニーズを的確にとらえた製品・サービスを適時に開発、提供することが重要と考えております。当社では、市場動向を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向、ユーザーの嗜好・ニーズ、製品・サービスのライフサイクル等、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、将来の成長と収益性の低下を招き、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④共同開発・協業・提携について

当社は、ソリューション事業の一部において、開発コストやリスク負担の軽減ならびにサービスの向上を図るため、コンテンツプロバイダーや携帯電話事業者等と共同開発・協業・提携等を行っております。しかしながら、今後

の事業展開において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、シナジー効果が期待できず当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質管理について

当社のソリューション事業において、開発したプログラム、その他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら当社の製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社はこれらの製品を納品する前に社内において入念なテスト・点検を行っておりますが、このような事態が発生した場合には損害賠償や機会損失等が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社は、主にインターネット通信を通じて自社のサービスを提供しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合は当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、当社またはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥る等、ネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償等、当社の信頼を損ない、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社のソリューション事業においては、携帯電話関連事業者ならびに携帯電話のエンドユーザーに対して、携帯電話関連の技術及びサービスを提供しておりますが、携帯電話業界の環境変化に伴い、新たな競合他社が参入し、当社の優位性の低下や価格競争が起こる可能性があります。

その結果、当社の競争力が低下する可能性があり、競合対策のコストの増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の取扱いについて

当社においては、携帯電話向けインターネットサイトの運営を通じ、登録された会員に向けてサービス等を提供しており、当社は登録会員の個人情報を知り得る立場にあります。

当社は、個人情報の第三者への漏えい、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護・管理に関する規程を制定し社内周知することにより、社員教育・セキュリティ強化・運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社は、自社の技術やノウハウ等の知的財産権を保護するために特許申請等を行っておりますが、必ずしもそれが当社の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、当社の知的財産を使って第三者が類似品を開発した際に、それを効果的に防止できない可能性があります。

また、当社は第三者の知的財産権を侵害する事態を回避すべく、可能な限りの努力をしておりますが、将来において当社の事業に関連した知的財産権がどのように適用されるかを予想するのは極めて困難であり、万が一、当社が第三者の知的財産権を侵害していた場合には、当該第三者より損害賠償義務を課せられる等、当該知的財産権に関する対価の支払等が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩ソフトウェア資産について

当社は、ソリューション事業においてソフトウェアの開発を行っておりますが、それらの開発に係る製造原価についてはソフトウェア資産に計上をしております。当社ではソフトウェアの資産計上をしている各製品について定期的に売上達成見込の慎重な検討を実施し、その資産性について社内評価を行っており、売上達成が見込めないと判断された場合には速やかに費用化を行うこととしておりますが、その場合には当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定の役員への依存度が高いことについて

当社設立の中心人物であり、当社の代表取締役社長である堤 純也は、主として携帯電話向けサービス・ソリューションの開発・販売に関する豊富な知識・経験を有し、当社における経営戦略の立案・決定等、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社では、経営組織の強化に取り組んでおりますが、今後何らかの理由により同氏が当社の業務遂行が困難になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材の確保及び育成について

当社の継続的な成長を実現するためには、優秀な人材の獲得、育成が重要と認識しております。しかしながら、経済状況や当社の業績等により、計画通りの人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止を出来ない場合には、営業機会の損失や業務効率の低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬外注委託先の確保について

当社はソリューション事業において、社内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的に外注委託を行っており、当社にとって優秀な外注委託先を安定的に確保する事が重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭海外事業展開上のリスクについて

当社は、海外市場で事業の一部を展開しております。予期しない法律・規制等の変更や政治的要因、テロ等の発生等のカントリーリスクが存在し、これらの事象は当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑮為替の変動について

当社の事業は全世界をマーケットとしたものであります。従って各地域における売上・費用・資産等につきましては財務諸表作成の際に円換算されており、換算時の為替レートの変動によっては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯投資に係るリスクについて

当社は、事業会社の株式やのれん等の固定資産を保有しております。時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があります、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑰新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役職員等にストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。また、当社は財務体質強化等を目的として、平成27年7月21日開催の取締役会決議により、EVO FUNDを割当先とする第三者割当てによる新株式及び第4回乃至第6回新株予約権を発行いたしました。平成27年8月6日に新株式350,000株を発行し、また第4回乃至第6回新株予約権が行使された場合の新株予約権の目的である株式は1,500,000株となります。当社の発行済株式総数14,420,193株（平成27年9月30日現在）に占めるこれらの合算した潜在株式の比率は12.8%に相当することから、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

⑱第4回乃至第6回新株予約権の割当先について

割当先であるEVO FUNDからは、当社株式の保有方針として、第4回乃至第6回新株予約権に付された新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は割当先であるEVO FUNDと対応可能な限り市場に配慮した行使を行い当該行使の結果交付を受けることとなる当社株式について、市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である旨確認しております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。

⑲資金調達について

当社はスマートフォン向け事業の強化及び財務体質強化等を目的として、平成27年7月21日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする第三者割当てによる新株式及び第4回乃至第6回新株予約権の発行を行うことを決議し、資金調達を行っておりますが、第4回乃至第6回新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社の経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑳自然災害等について

予期せぬ大災害や事故等が発生し、当社の営業活動が阻害された場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失254百万円、当期純損失135百万円、当事業年度においても、営業損失613百万円、当期純損失924百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、厳しい事業環境における経営戦略の見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進める必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

当該状況を解消を図るべく当社の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。しかしながら、スマートフォン向けの事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

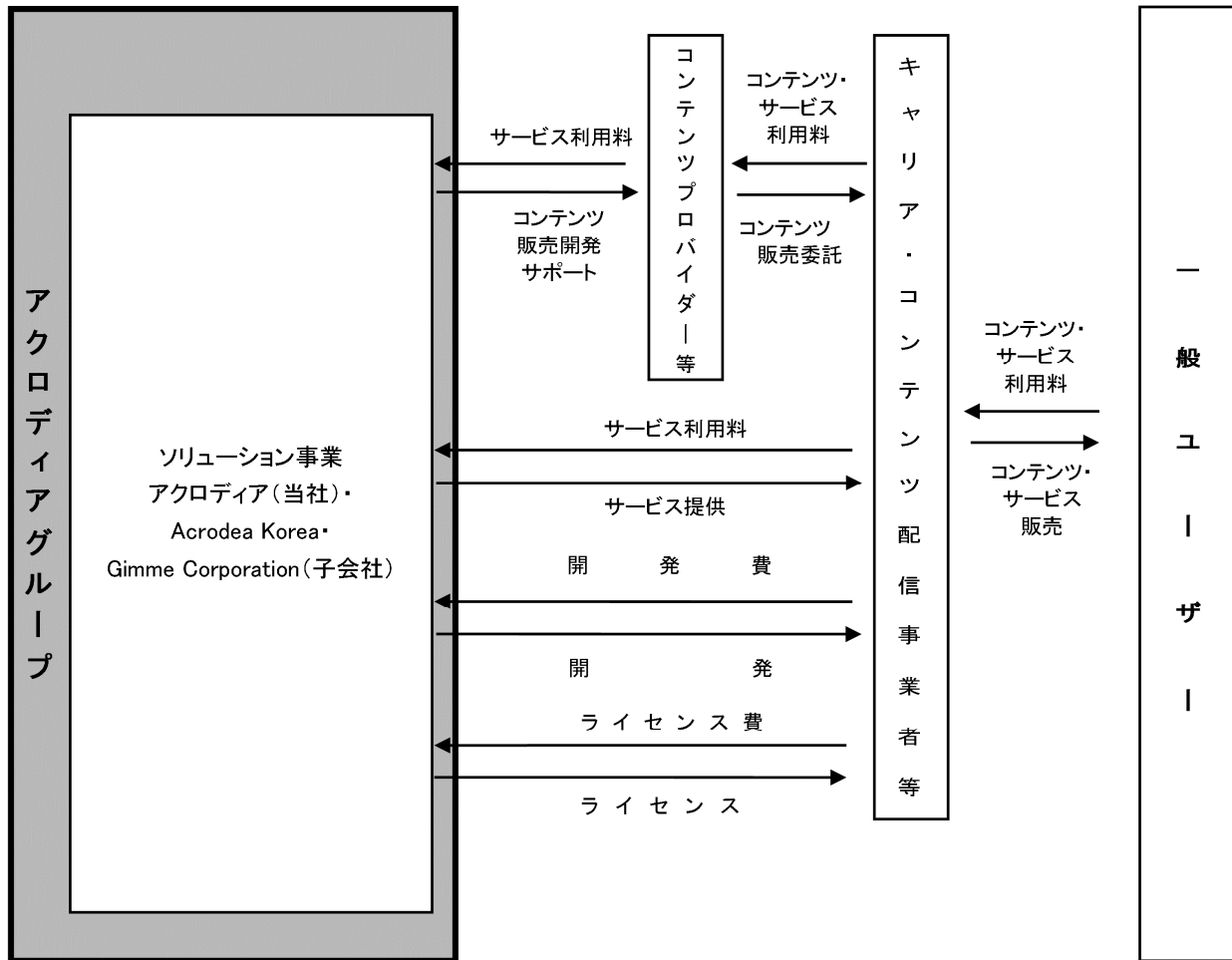
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成しております。

「ソリューション事業」においては、主にスマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。当事業は、主として携帯電話等モバイルデバイス向けのソフトウェアの基盤となる技術の研究開発を行い、携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダー等の携帯電話関連事業者に対するソフトウェアのライセンスならびにソリューションの提供や、エンドユーザー向けにモバイルデバイス向けのゲーム等、コンテンツサービスの提供を行っております。

なお、当社の韓国連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationについては、当社が保有する同社の全株式を売却したため、当連結会計年度末より、連結子会社から除外しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「Acrodea」とは、ギリシャ語のAkrosを語源とする、「最高の・・・」を示す英語の接頭辞である「Acro-」、それに「発想」を意味する英単語である「idea」を組み合わせた造語であり、そのものズバリ、「最高の発想を持った集団」である私たち自身を表しています。私たちは、「最高の発想」をもってビジネスを推進し、人に優しい技術及びサービスの実現により、豊かで快適な社会を目指します。

携帯電話を代表とする情報機器の進化は急速に進んでいます。通話のみの携帯電話がインターネット接続機器として進化し情報機器として成熟する中、組み込みソフトウェア（ミドルウェア）の充実が急務であったフェーズにおいて、当社は設立以来、通信キャリア、携帯端末メーカー向けに各サービスを実現するためのミドルウェアを開発提供してまいりました。

近年、携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへと情報機器の主流が急速に移行し、米国Apple社や米国Google社等の供給者から、操作感が高く基本ミドルウェアがすでに備わった環境が提供されています。

このような状況の下、当社は、「ユーザーへの魅力的な新しいサービスの提供」を行うべく、サービスプラットフォームの提供に注力するとともに、魅力的なコンテンツを提供するサービス提供者としても事業を展開してまいります。サービス提供会社がより快適に、より質の高いサービスを実現できる環境を提供し、エンドユーザー、サービス提供会社、そしてプラットフォーム提供会社の三者がWin-Winとなるビジネスモデルを追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業利益率の向上を経営における最優先課題と考えております。その実現のため、各事業で提供しているサービスプラットフォームの利用企業を増やし、ストック型ビジネスを確立することにより、継続的かつ安定的な連結売上高の増加を図るとともに、成長余地の高い市場に向けたサービスを開拓し、収益改善と中長期的な成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットや携帯電話等のIT関連業界は通信環境の進化など、常に早いスピードで技術革新が進んでいる状況から、今後も当社グループをとりまく事業環境はさらに大きく変化していくことが考えられます。携帯電話市場においては、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが急速に移行し、新たな市場が創出されています。このような状況の下、当社グループでは、以下の経営戦略により、顧客及びユーザーのニーズに的確に対応し、より楽しく快適な社会の実現と継続的かつ安定的なグループの成長を目指してまいります。

①ユーザーの視点に立った製品・サービスづくり

変化する市場に適時的確に対応し、ユーザーの視点に立った魅力的なサービスを実現できるプラットフォームを提供することにより、社会に貢献することを目指してまいります。サービスプラットフォームを提供する中で、ファーストパーティコンテンツ展開も進め、常にサービスを提供する立場としてのプラットフォームのブラッシュアップを図ってまいります。

②ソリューション事業の強化

当社は、ソリューション事業において、主に「プラットフォームソリューション」、「コンテンツサービス」、「モバイルクラウドソリューション」の強化を図り、業績の向上を図ってまいります。

プラットフォームソリューションでは、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とした携帯電話・スマートフォン向けソリューションを提供し、安定した収益モデルを構築してまいります。

また、今後さらに成長が期待されるモバイルコンテンツ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスを中心とした事業展開を図るとともに、モバイルクラウドソリューションの提供を積極的に進め、事業規模の拡大を図ってまいります。

③サービス・ソリューションの融合

当社では、スマートフォン・携帯電話向けサービスプラットフォームをコンテンツプロバイダーに提供しております。今後、これらのプラットフォームにおける基本機能を融合することで、様々な軸でユーザーの嗜好を分析できる効率的な仕組みを追求してまいります。現在、各プラットフォームで個別に展開しているデータ分析機能、データマイニング機能を一元化することで付加価値の高いリコメンデーション、効率の高いサービス展開へとつなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関連する携帯電話業界においてスマートフォンへの移行が急速に進む中、当社では、当社設立以来行ってきたフィーチャーフォン向け中心のミドルウェア事業を抜本的に見直し、スマートフォンサービスへ事業基盤を移行してまいりました。

このような事業環境の下、以下の取り組みを対処すべき課題として推進してまいります。

①プラットフォームソリューションの拡充

スマートフォン向け各種ソリューションを提供するプラットフォームサービスにおいては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを構築し、現在、主に「きせかえtouch」、「Acrodea Rights Guard」、「Multipackage Installer for Android」を運用しております。大きな追加投資は行わず、既存顧客からの売上をベースとしたコスト管理を徹底し、収益管理を行っております。今後も、既存顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

②コンテンツサービスの事業規模拡大

コンテンツサービスにおいては、主にスマートフォン向けにソーシャルゲームやアプリ等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表2018ヒーローズ」をはじめとした複数のゲームをソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等の複数のプラットフォームで展開しております。今後も登録者の獲得とゲームラインアップの充実、収益性向上を図ってまいります。

③新たな事業の開拓

インターホン向けIoTシステムやモバイルBaaSをはじめ、動画圧縮関連事業等、新たな事業展開を積極的に推進し、中長期的な成長を図ってまいります。

④コスト管理

販売費及び一般管理費については、業務効率化により、継続的にコスト削減を行っております。開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、開発効率の改善を図っております。また、人件費につきましては、引き続き役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

⑤内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社では、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後も内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

当社は、当社が保有する連結子会社2社の全株式を平成27年8月31日に売却し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
売上高	3,204,966	1,514,276
売上原価	1,884,975	1,122,802
売上総利益	1,319,991	391,474
販売費及び一般管理費	1,707,510	1,258,459
営業損失（△）	△387,519	△866,985
営業外収益		
受取利息	300	43
為替差益	10,278	10,796
その他	5,015	231
営業外収益合計	15,593	11,070
営業外費用		
支払利息	11,102	12,626
株式交付費	1,284	6,747
貸倒引当金繰入額	617	1,998
持分法による投資損失	1,555	—
その他	209	1
営業外費用合計	14,769	21,374
経常損失（△）	△386,695	△877,288
特別利益		
持分変動利益	33,400	5
投資有価証券売却益	139,884	—
関係会社株式売却益	—	144,007
債務免除益	—	15,444
新株予約権戻入益	—	1,333
退職給付引当金戻入額	20,263	—
特別利益合計	193,548	160,789
特別損失		
投資有価証券評価損	177,969	19,999
減損損失	—	79,459
事務所移転費用	7,811	3,640
特別損失合計	185,780	103,099
税金等調整前当期純損失（△）	△378,927	△819,598
法人税、住民税及び事業税	5,050	5,748
法人税等合計	5,050	5,748
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△383,978	△825,346
少数株主利益又は少数株主損失（△）	46,472	△77,086
当期純損失（△）	△430,451	△748,260

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△383,978	△825,346
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△168	45,456
その他の包括利益合計	△168	45,456
包括利益	△384,147	△779,890
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△434,332	△715,560
少数株主に係る包括利益	50,185	△64,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,639,009	2,503,209	△4,815,358		326,860
当期変動額					
新株の発行	75,719	75,719			151,438
当期純損失（△）			△430,451		△430,451
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	75,719	75,719	△430,451		△279,013
当期末残高	2,714,728	2,578,928	△5,245,810		47,847

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△28,819	△28,819	1,330	100,426	399,797
当期変動額					
新株の発行					151,438
当期純損失（△）					△430,451
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,880	△3,880	2,998	△86,729	△87,612
当期変動額合計	△3,880	△3,880	2,998	△86,729	△366,625
当期末残高	△32,700	△32,700	4,328	13,696	33,172

株式会社アクロディア（3823）平成27年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,714,728	2,578,928	△5,245,810		47,847
当期変動額					
新株の発行	459,338	459,338			918,677
当期純損失（△）			△748,260		△748,260
自己株式の取得				△161	△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	459,338	459,338	△748,260	△161	170,255
当期末残高	3,174,067	3,038,267	△5,994,070	△161	218,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32,700	△32,700	4,328	13,696	33,172
当期変動額					
新株の発行					918,677
当期純損失（△）					△748,260
自己株式の取得					△161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,700	32,700	2,047	△13,696	21,050
当期変動額合計	32,700	32,700	2,047	△13,696	191,306
当期末残高	0	0	6,375	0	224,478

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△378,927	△819,598
減価償却費	346,541	467,878
減損損失	—	79,459
のれん償却額	48,991	61,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,939	37,532
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,130	—
受取利息及び受取配当金	△300	△43
支払利息	11,102	12,626
為替差損益（△は益）	—	—
株式交付費	1,284	6,747
持分法による投資損益（△は益）	1,555	—
持分変動損益（△は益）	△33,400	△5
債務免除益	—	△15,444
新株予約権戻入益	—	△1,333
投資有価証券売却損益（△は益）	△139,884	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△144,007
投資有価証券評価損益（△は益）	177,969	19,999
売上債権の増減額（△は増加）	27,809	70,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,442	△25,830
長期前払費用の増減額（△は増加）	—	△70,533
仕入債務の増減額（△は減少）	43,367	△49,190
未払又は未収消費税等の増減額	△20,203	14,068
その他	△22,085	△2,116
小計	84,072	△357,505
利息及び配当金の受取額	300	43
利息の支払額	△11,455	△12,590
課徴金の支払額	△8,309	—
法人税等の支払額	△1,468	△5,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,139	△375,616

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,072	—
定期預金の払戻による収入	3,072	3,225
有形固定資産の取得による支出	△9,997	△23,765
無形固定資産の取得による支出	△381,928	△261,255
投資有価証券の売却による収入	374,231	—
投資有価証券の取得による支出	△19,999	—
貸付けによる支出	—	△12,070
敷金及び保証金の差入による支出	△25,979	10,487
事業譲受による支出	△343,559	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,233	△286,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	49,510	609,570
新株予約権の発行による収入	3,641	5,740
少数株主からの払込みによる収入	—	32,247
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	84,402
社債の発行による収入	400,000	—
自己株式の取得による支出	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,151	731,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,336	2,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,394	72,362
現金及び現金同等物の期首残高	283,207	64,821
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△315,779	—
現金及び現金同等物の期末残高	64,821	137,184

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

当連結会計年度末においては連結子会社がありませんので、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況については、6．個別財務諸表（4）財務諸表に関する注意事項（継続企業の前提に関する注記）をご参照ください。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当連結会計年度末においては連結子会社がありませんので、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況については、個別注記表 1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況をご参照ください。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 一社

前連結会計年度において連結子会社でありましたAcrodea Korea, Inc及びGimme Corporationは、平成27年8月31日付で当社が保有する株式すべてを譲渡したことにより連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度末においては連結子会社がありませんので、連結貸借対照表は作成しておりませんが、Acrodea Korea, Inc及びGimme Corporationの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの経営成績を反映させるため、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書を作成しております。Acrodea Korea, Incの決算日は8月31日、Gimme Corporationの決算日は12月31日であり、Gimme Corporationは連結計算書類の作成にあたり、平成27年8月末日で仮決算を行っております。なお、連結株主資本等変動計算書の当期末残高につきましては、貸借対照表の期末残高を記載しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

- ・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 3～5年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、役員及び従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ. その他の契約
工事完成基準
- ⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金であります。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
為替換算調整勘定：				
当期発生額		△168千円		△755千円
組替調整額		—		46,212
税効果調整前		△168		45,456
税効果額		—		—
為替換算調整勘定		△168		—
その他の包括利益合計		△168		45,456

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間において、「EC事業」を構成していた株式会社AMSを連結の範囲から除外したため、前第3四半期連結会計期間により「ソリューション事業」「EC事業」から、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ソリューション 事業	EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,811,807	1,393,159	3,204,966	—	3,204,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,811,807	1,393,159	3,240,966	—	3,204,966
セグメント利益（又はセグメント損失（△））	△508,783	120,664	△388,119	600	△387,519
セグメント資産	1,142,688	—	1,142,688	—	1,140,566
その他の項目					
減価償却費	308,180	38,361	346,541	—	346,541
のれん償却額	48,991	—	48,991	—	48,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,966	30,959	391,926	—	391,926

(注) セグメント利益（又はセグメント損失（△））の調整額600千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前第2四半期連結会計期間において、「EC事業」を構成していた株式会社AMSを連結の範囲から除外したため、前第3四半期連結会計期間により「ソリューション事業」「EC事業」から、「ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	中国(千円)	計(千円)
3,063,775	6,000	135,191	—	3,204,966

(2) 有形固定資産

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	計(千円)
5,209	—	4,968	10,178

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
MARK STYLER株式会社	704,494	EC事業
GMOゲームセンター株式会社	401,322	ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	台湾(千円)	計(千円)
1,484,679	180	29,106	310	1,514,275

(2) 有形固定資産

日本(千円)	米国(千円)	韓国(千円)	計(千円)
22,041	—	—	22,041

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
GMOゲームセンター株式会社	267,656	ソリューション事業
KDDI株式会社	171,987	ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
 当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

	ソリューション事業	EC事業	合計
当期償却額	48,991千円	—	48,991千円
当期末残高	244,957千円	—	244,957千円

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
 当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
1株当たり純資産額 ー円	1株当たり純資産額 ー円
1株当たり当期純損失金額（△） △35.53円	1株当たり当期純損失金額（△） △54.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

（注）当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、1株当たりの純資産額を記載していません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△430,451	△748,260
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△430,451	△748,260
期中平均株式数（株）	12,115,915	13,686,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権（新株予約権の数1,020個） 第14回新株予約権（新株予約権の数1,430個） 第15回新株予約権（新株予約権の数155個） 第16回新株予約権（新株予約権の数10,000個） 第17回新株予約権（新株予約権の数4,120個） _____ 第3回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数33個） _____ _____ _____ なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第10回新株予約権（新株予約権の数140個） 第14回新株予約権（新株予約権の数1,380個） 第15回新株予約権（新株予約権の数70個） _____ 第17回新株予約権（新株予約権の数4,120個） 第18回新株予約権（新株予約権の数9,980個） _____ 第4回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数600,000個） 第5回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数500,000個） 第6回新株予約権（第三者割当）（新株予約権の数400,000個） なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,047	137,184
売掛金	286,348	189,588
仕掛品	5,417	21,360
未収入金	42,978	2,155
前払費用	10,684	43,164
関係会社短期貸付金	223,500	0
短期貸付金	—	12,070
その他	128	144
貸倒引当金	△17,780	△12,424
流動資産合計	614,324	393,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	15,789
工具、器具及び備品	5,209	6,252
有形固定資産合計	5,209	22,041
無形固定資産		
のれん	244,957	186,167
ソフトウェア	243,607	137,502
ソフトウェア仮勘定	48,106	2,020
その他	13	13
無形固定資産合計	536,684	325,703
投資その他の資産		
投資有価証券	19,999	0
長期前払費用	—	47,657
ゴルフ会員権	24,857	24,857
差入保証金	29,365	24,771
長期未収入金	49,923	92,811
貸倒引当金	△49,923	△92,811
投資その他の資産合計	74,222	97,286
固定資産合計	616,117	445,031
資産合計	1,230,441	838,275

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,987	48,924
短期借入金	403,500	385,500
未払金	119,742	118,350
未払費用	28,630	22,359
未払法人税等	8,940	11,495
未払消費税等	4,912	21,089
前受金	785	0
預り金	12,077	6,076
流動負債合計	701,577	613,796
固定負債		
社債	300,000	0
固定負債合計	300,000	0
負債合計	1,001,577	613,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,714,728	3,174,067
資本剰余金		
資本準備金	2,578,928	3,038,267
資本剰余金合計	2,578,928	3,038,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,069,121	△5,994,070
利益剰余金合計	△5,069,121	△5,994,070
自己株式	—	△161
株主資本合計	224,536	218,103
新株予約権	4,328	6,375
純資産合計	228,864	224,478
負債純資産合計	1,230,441	838,275

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1,669,381	1,485,757
売上原価	725,047	995,044
売上総利益	944,334	490,712
販売費及び一般管理費	1,199,255	1,103,925
営業損失(△)	△254,920	△613,212
営業外収益		
受取利息	2,262	3,467
その他	4,883	201
営業外収益合計	7,145	3,669
営業外費用		
支払利息	9,349	8,351
株式交付費	759	6,581
為替差損	812	2,475
延滞金	155	0
貸倒引当金繰入額	617	1,998
営業外費用合計	11,695	19,407
経常損失(△)	△259,470	△628,951
特別利益		
投資有価証券売却益	1,999	0
関係会社株式売却益	312,231	0
債務免除益	—	15,444
新株予約権戻入益	—	1,333
特別利益合計	314,231	16,777
特別損失		
投資有価証券評価損	177,969	19,999
事務所移転費用	7,811	3,640
関係会社株式評価損	—	32,307
事業整理損	—	251,078
特別損失合計	185,780	307,026
税引前当期純損失(△)	△131,019	△919,200
法人税、住民税及び事業税	4,059	5,748
法人税等合計	4,059	5,748
当期純損失(△)	△135,079	△924,949

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		204,027	24.9	222,662	25.1
II 外注費		568,940	69.5	582,977	65.9
III 経費		45,960	5.6	79,503	9.0
当期総製造費用		818,928	100.0	885,143	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,331		5,417	
他勘定受入高		184,907		373,586	
合計		1,021,166		1,264,147	
期末仕掛品たな卸高		5,417		21,360	
他勘定振替高		290,702		247,742	
当期売上原価		725,047		995,044	

(注)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算に基づく原価法		個別原価計算に基づく原価法	
※2 主な経費の内訳	業務委託費	707 千円	業務委託費	532 千円
	地代家賃	14,677 千円	地代家賃	21,570 千円
	旅費交通費	2,095 千円	旅費交通費	3,252 千円
	E D P 費	14,960 千円	E D P 費	33,811 千円
	通信運搬費	4,923 千円	通信運搬費	7,325 千円
※3 他勘定受入高の内訳	ソフトウェア償却費	184,907 千円	ソフトウェア償却費	373,586 千円
※4 他勘定振替高の内訳	販売促進費への振替高	— 千円	販売促進費への振替高	9,698 千円
	ソフトウェア仮勘定への振替高	270,260 千円	ソフトウェア仮勘定への振替高	227,701 千円
	その他	20,441 千円	その他	10,341 千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,639,009	2,503,209	2,503,209	△4,934,041	△4,934,041		208,177
当期変動額							
新株の発行	75,719	75,719	75,719				151,438
当期純損失（△）				△135,079	△135,079		△135,079
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	75,719	75,719	75,719	△135,079	△135,079		16,359
当期末残高	2,714,728	2,578,928	2,578,928	△5,069,121	△5,069,121		224,536

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,330	209,507
当期変動額		
新株の発行		151,438
当期純損失（△）		△135,079
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,998	2,998
当期変動額合計	2,998	19,357
当期末残高	4,328	228,864

株式会社アクロディア（3823）平成27年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,714,728	2,578,928	2,578,928	△5,069,121	△5,069,121		224,536
当期変動額							
新株の発行	459,338	459,338	459,338				918,677
当期純損失（△）				△924,949	△924,949		△924,949
自己株式の取得						△161	△161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	459,338	459,338	459,338	△924,949	△924,949	△161	△6,433
当期末残高	3,174,067	3,038,267	3,038,267	△5,994,070	△5,994,070	△161	218,102

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,328	228,864
当期変動額		
新株の発行		918,677
当期純損失（△）		△924,949
自己株式の取得		△161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,047	2,047
当期変動額合計	2,047	△4,386
当期末残高	6,375	224,478

（4）財務諸表に関する注意事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度において営業損失254,920千円、当期純損失135,079千円、当事業年度においても、営業損失613,212千円、当期純損失924,949千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービスに経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社における早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

（1）スマートフォン市場における事業基盤の強化

当社は、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。スマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションとコンテンツサービスに経営資源を集中させ、事業基盤の強化と早期成長を推進しております。

（2）スマートフォン向けソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的収益を確保しております。

さらに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進しているバックエンドサービスにおいては、米国Backendless Corporationと業務提携を締結し、モバイルBaaSサービスの展開を積極的に進めております。国内での拡販施策として、GMOインターネット株式会社と業務提携し、共同で国内向けにカスタマイズした「GMOmBaaS powered by backendless」をゲーム・アプリ開発者向けクラウドサービスとして、平成27年5月より正式版を公開し、顧客獲得を推進しております。また、IoT関連の事業展開の一環として開発を進めてきた外出先でもどこでもインターホンの応答が可能となる「インターホン向けIoTシステム」は、平成27年7月よりアイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンを対象とした検証を行い、接続性が確認されました。インターホン設備がインターネットと深く連携することで、IoTを通じてユーザーにとって利便性の高い生活を実現するサービス導入を進め、インターホンメーカー様、マンションデベロッパー様や管理会社様、マンション向けインターネットサービスプロバイダー様等を事業パートナーとして「インターホン向けIoTシステム」の展開を積極的に進め業容拡大を目指してまいります。

（3）コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。

当社は、平成23年12月から配信開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズに加え、新たに平成27年5月から配信開始した、なでしこジャパンオフィシャルライセンスによる初のソーシャルゲームアプリ「なでサカ～なでしこジャパンでサッカー世界一！」等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームを配信しております。これらは、マルチプラットフォーム展開を積極的に進め顧客獲得をするとともに継続的にサービス向上を図っており、ユーザーの継続率が高く安定的に業績に貢献しております。

また、新たなジャンルのゲームやアプリの展開においては、顧客獲得施策を積極的に進めております。平成27年2月から新たなジャンルのゲームとして投入した対戦パズルRPG「対戦パズルバトルブレイブ」においては、人気アニメ「FAIRY TAIL（フェアリーテイル）」とのコラボイベントを開催する等の施策を行い、さらなるゲーム活性化とユーザー獲得を図っております。また、平成26年11月から順次Google Play、AppStore、Amazon Androidアプリストアで配信を行っている幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコベル」においては、平成27年6月から静岡県焼津市のふるさと納税のお礼品として提供を開始し、好調に推移しております。

今後もゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

（4）コスト管理

当社は、業務効率化による販売費及び一般管理費等の継続的な削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善を図っております。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としており、加えて役員報酬の減額を行い、コスト削減を図っております。

(5)財務状況の改善

当社は、当事業年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、財務改善の一環として、当社の財政状況に与える影響等を勘案し、平成27年8月31日に当社グループの業績計画に達しない状況が継続していたAcrodea Korea, Inc.及びGimme Corporationの全株式を譲渡いたしました。今後は、当社が展開しているソーシャルゲームやその他スマートフォン向けの各種ソリューション等、現在推進している成長見込みの高い分野へ経営資源をさらに集中させ、早期に業績の改善を図ってまいります。

当社は、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価とすることを主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があったことにより、自己資本の改善が進んでおります。加えて、同日にスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行し、第2四半期連結累計期間中に全ての権利行使があり156,908千円を調達いたしました。また、平成26年11月6日に、当社代表取締役社長である堤純也を割当先として新株式740,700株を発行し、スマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として199,989千円を調達したことにより、財務状況及び自己資本の改善が進んでおります。

さらに、当社は、平成27年8月6日にスマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として、EVO FUNDを割当先とする第三者割当てによる新株式及び第4回乃至第6回新株予約権の発行を行っております。新株式350,000株の発行により234,045千円及び第4回乃至第6回新株予約権の発行により4,230千円を調達し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。また、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えておりますが、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありませんことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確実な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。